

2011年03月21日 17:43:06 共 A 3 T 0 3 7 2 企画 0 6 7 S

識者評論「原発震災–海外核専門家の目」(オピニオン欄用)

燃料プールはテロに脆弱

米は新炉の認可停止を 米エネルギー環境調査研究所所長 アージャン・マキジャンニ

【編注】地震朝刊メモ(11)、顔、政治部、内政部、外信部、経済部、社会部、文化部、海外部注意

悲しいことに、津波と地震がもたらした第2次大戦以降最大の惨劇的壊滅を被った日本は、放射能が引き起こすダメージに気付かせてくれた。

原子力エネルギーから脱却する道筋を描くのは複雑な作業だ。しかし日本人がそう決めた場合は、いくつかの迅速な行動が安全性を高め、コストを低減し、その道筋をスムーズにしてくれるだろう。

(使用済み核燃料からプルトニウムやウランを抽出する)再処理は液体状の放射性物質を生み出す。事故発生時の危険性は、東京電力福島第1原発でこれまでに見られた放射能放出に匹敵するか、それをしのぐ可能性がある。

青森県六ヶ所村の再処理施設はまだ(本格)稼働していない。高速増殖炉原型炉「もんじゅ」は、ナトリウム冷却機能を備えているため、過酷な事故の場合は、火災や爆発を伴いうる。

六ヶ所村の再処理施設も「もんじゅ」も電力生産には寄与しない。閉鎖することにより、安全性が高まる。

そして日本は原子力を段階的に廃棄し、再生可能エネルギーや天然ガス、水力による発電、(エネルギー)効率性と次世代送電網スマートグリッドによって、より安全なエネルギーセ

クターを再構築することができる。

米国はこれまでのところ、今回の危機にのんきに対応している。(米国内の)104基の原発にある使用済み核燃料プールはテロリストの攻撃に脆弱(ぜいじゃく)で、過酷事故に見舞われる可能性もある。

ブルックヘブン国立研究所の試算によれば、最悪のシナリオがもたらす損害は、約7千億ドル(約56兆円)に上り、10万人以上ががんで死亡する恐れがある。

しかしながら、米原子力規制委員会(NRC)はリスク低減が図れる、(使用済み核燃料を容器に入れて保管する)乾式貯蔵を命じてこなかった。

また新炉建設へ向けた認可作業を停止し、既存炉に対する認可手続きの見直しを行うことが良識的だが、そんな方向性は見えてこない。

米国は、石油輸出国機構(OPEC)諸国から輸入した石油よりも多くの再生可能エネルギーに頼っている。福島の大惨事にもかかわらず、米国が再生可能エネルギーに全面依存した経済へ移行できなければ、ひどいことになるだろう。私は自著で、技術的かつ経済的にそれが実現可能であることを示している。

世界は、平和のハトを隠れみのに核爆弾の恐怖を覆い隠してきた「アトムズ・フォー・ピース(平和のための原子力)」を再考すべきだ。そして再生可能な道筋である「エネルギー・フォー・ピース(平和のためのエネルギー)」を構築しなければならない。

× ×

ARJUN MAKHIJANI

45年カラチ生まれ。インド・ムンバイ大を卒業後、カリフォルニア大バークリー校で技術工学、核融合を研究し72年に博士号取得。キャピトル大(メリーランド州)で助教授などを務め、87年から現職。